

平成 14年 3月期

決算短信(連結)

平成 14年 5月 9日

上場会社名

TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号

6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名

経理部長

氏名

川野兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	29,640	(1.0)	2,338	(85.4)	2,452	(111.7)
13年 3月期	29,939	(5.5)	1,261	(9.1)	1,158	(2.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,606	(-)	44.03	-	8.7	7.6	8.3
13年 3月期	1,237	(-)	33.71	-	-	3.2	3.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 15 百万円 13年 3月期 8 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 36,497,916 株 13年 3月期 36,715,322 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年3月期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	28,271	18,917	66.9	524.49
13年 3月期	36,439	18,020	49.5	490.81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 36,076,635 株 13年 3月期 36,715,256 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,456	747	8,878	4,854
13年 3月期	1,674	269	67	11,954

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	1,100	1,050	550
通期	30,700	2,700	2,600	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円 50銭

予想株主資本当期純利益率 (通期) 7.0%

予想総資本経常利益率 (通期) 9.1%

(注1) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当期実施予定の自己株式の買入(500千株、300百万円)を見込んだ
予想期中平均株式数、35,997,916株で算出しています。

(注2) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

平成 14年 3月期 期末決算概要

< 連結 >

1.平成 14年 3月期決算概要

項目	期	次期 (平成 15年 3月期)			当 期			前 期		
		平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日			平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日			平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日		
		金額	連単倍率	前年同期比	金額	連単倍率	前年同期比	金額	連単倍率	
売 上 高		30,700 百万円	1.19	3.6	29,640 百万円	1.19	1.0	29,939 百万円	1.17	
営 業 利 益		2,700 百万円	1.29	15.5	2,338 百万円	1.27	85.4	1,261 百万円	1.63	
経 常 利 益		2,600 百万円	1.24	6.0	2,452 百万円	1.19	111.7	1,158 百万円	1.32	
当 期 純 利 益 (損 失)		1,350 百万円	1.17	15.9	1,606 百万円	1.72	-	1,237 百万円	-	
1株当たり当期純利益 (損失)		37.50 円	1.17	14.8	44.03 円	1.72	-	33.71 円	-	
総 資 産		28,732 百万円	1.17		28,271 百万円	1.13		36,439 百万円	1.07	
株 主 資 本		19,632 百万円	1.03		18,917 百万円	1.03		18,020 百万円	0.99	
1 株 当 たり 株 主 資 本		551.82 円	1.03		524.49 円	1.03		490.81 円	0.99	
ROE (株主資本当期純利益率)		7.00 %			8.70 %			- %		
ROA (総資産経常利益率)		9.12 %			7.58 %			3.19 %		

2.部門別売上高

項目	期	次期 (平成 15年 3月期)				当 期				前 期		
		平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日				平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日				平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日		
		金額	構成比	連単倍率	前年同期比	金額	構成比	連単倍率	前年同期比	金額	構成比	連単倍率
		百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%	
拡 声 放 送 機 器		17,490	57.0	1.27	3.3	16,928	57.1	1.26	1.6	17,205	57.5	1.26
プ ロ サ ウ ン ド 機 器		2,220	7.2	1.01	5.7	2,355	7.9	1.01	22.9	3,054	10.2	1.01
通 信 機 器		4,060	13.2	1.19	1.7	3,992	13.5	1.19	2.2	4,083	13.6	1.11
音 響 事 業 計		23,770	77.4	1.23	2.1	23,275	78.5	1.22	4.4	24,342	81.3	1.20
映 像 機 器		6,400	20.8	1.02	10.1	5,812	19.6	1.02	10.2	5,276	17.6	1.02
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計		6,400	20.8	1.02	10.1	5,812	19.6	1.02	10.2	5,276	17.6	1.02
そ の 他 の 事 業		530	1.7	5.30	3.8	551	1.9	5.51	72.2	320	1.1	2.83
合 計		30,700	100.0	1.19	3.6	29,640	100.0	1.19	1.0	29,939	100.0	1.17
内 国 内		21,500	70.0	1.03	2.2	21,027	70.9	1.04	3.4	21,772	72.7	1.02
内 海 外		9,200	30.0	1.84	6.8	8,613	29.1	1.87	5.5	8,167	27.3	1.90

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社2社で構成されており、音響事業とセキュリティ事業の2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響事業は、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティ事業は映像機器を中心としております。

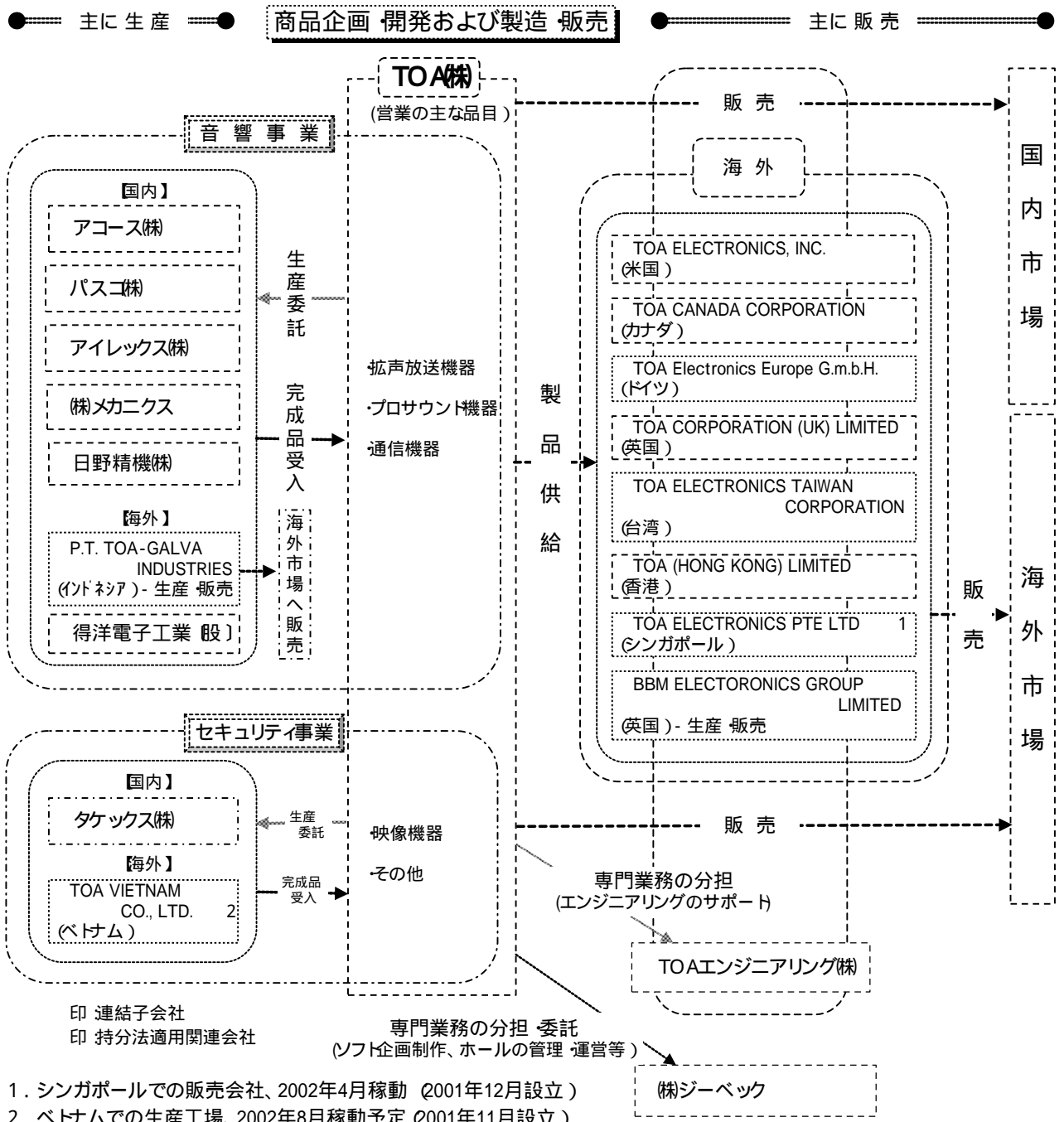
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、国内市場では代理店を経由し、海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して当社が販売しております。

北米、欧州・アフリカ・中近東、中国・香港、および台湾地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングとソフト企画制作、(株)ジーベックは音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

海外子会社として、東南アジア市場を担当する販売会社をシンガポールに、また、セキュリティ事業向けの専門生産工場をベトナムに、計2社を新たに企業集団に加えております。

以上の事業概要図は次の通りであります。



2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《管によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざした企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用出来る商品を作る。
- ・ 取引先が安心して取引出来るようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営の基本方針に、これをすべての活動の指針として、創業以来事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるように経営を行っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最優先課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本において、業績を勘案しながら株主への利益還元をはかってまいります。また、内部留保による長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力及び財務体質を強化することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高度情報化社会における「情報伝達」と「空間演出」の事業領域のなかで、当社の提供する商品が広く社会に貢献する公共性の高いものであることを認識し、事業展開を積極的に進めてまいります。

国際的な競争が益々激しさを増すなか、当社グループは抜本的な構造改革を目標に平成13年4月より「中期2ヵ年計画」を始動しました。基本方針は「低成長下でも収益を確実に上げることが出来る企業体質への変革と、21世紀型企業として大きく飛躍するための経営基盤作りに注力する」として

います。

この基本方針に基づいて、以下の点に注力しております。

1) 事業構造の変革

「管響事業」と「セキュリティ事業」の2つをコア事業として、「管響事業」は収益性の向上、「セキュリティ事業」は事業拡大に取り組みます。

2) 商品力の強化

開発と生産が一体となってQCD(品質・コスト・納期)に取り組み、顧客ニーズ、市場ニーズにスピーディーに対応出来るよう進めて参ります。また、商品コスト競争力強化のため、海外生産比率を高めて行きます。

3) 販管費の低減

情報化投資による業務の効率化をはかり、販管費の低減を行います。

4) 財務体質の強化

資産の流動性を高めると共に有利子負債の削減をはかり、財務体質の健全化を行います。

これらを継続して進めてゆくことにより、一層の業績向上に向けて邁進して参ります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

1)業績全般に関する状況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 14 年 3 月期	29,640	2,338	2,452	1,606	44.03
平成 13 年 3 月期	29,939	1,261	1,158	1,237	33.71

当期の経済環境は、国内においては景気低迷により依然厳しい市況が続いており、また、世界経済においては、米国、アジア等一部に景気回復の兆しが見えるものの、当期全体を通じては、米国に端を発したIT不況に加え、米同時多発テロやアフガン戦争の影響による世界市況低迷が期末まで響きました。当業界におきましては、国内向けのセキュリティ関連で堅調な需要が見られたものの、全般的な需要は伸び悩み、また、競合各社間の価格競争によって厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは独自性・独創性にこだわった技術開発や商品開発とともに、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化を進めました。また、企業価値をより高めるため、有利子負債の削減とそれに伴うコミットメントラインの設定、自己株式の消却など、財務体質の健全化をはかってまいりました。

- ・ **売上高**は 29,640 百万円(対前期 299 百万円)となり、前年より1.0%減少しました。国内売上は、景気の長引く低迷により、建物の新築やリニューアルの減少などから、放送設備需要は伸び悩みました。海外向け販売では、市況悪化の影響が期末まで見られ、特に北米での販売が落ち込みました。一方で、為替が円安に推移したことが円ベースでの売上高を押し上げました。
- ・ **営業利益**は 2,338 百万円(対前期 + 1,077 百万円)となり、売上高営業利益率は 7.9%となりました。販管費の減少などが営業利益の改善に寄与しました。
- ・ **経常利益**は 2,452 百万円(対前期 + 1,294 百万円)となりました。経常利益が営業利益を 114 百万円上回る結果となりましたのは、主として円安による為替差益によるものです。
- ・ **当期純利益**は 1,606 百万円(対前期 + 2,843 百万円)となりました。特別損失は、保有株式の評価損などにより 392 百万円となりましたが、一方で新株引受権戻入益 355 百万円などにより 358 百万円が特別利益となりました。
- ・ **1株当たりの当期純利益**は、当期純利益が伸張したことと自己株式の消却(64 万株)を実施したことにより増加し、44.03 円/株となりました。

2) 事業別の状況

1. 音響事業

当事業の連結売上高は 23,275 百万円 (対前期 1,067 百万円、4.4%減) の実績となりました。

国内では近年の建設市場の減衰と公共事業予算削減の影響を受けて、主力商品である非常用放送設備需要の落ち込みが目立ちました。しかし一方で、病院・福祉市場への設備需要には明るさが見え始めています。海外では、北米市場の不振に加え、欧州市場も低成長が続きましたが、アジアでは低価格帯の拡声放送機器の売上が好調でした。

生産面では、商品競争力強化のため、従来のインドネシア(P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES)と台湾(得洋電子工業(股))の生産拠点に加えて、平成 14 年 1 月に中華人民共和国深セン市に音響製品の新たな生産工場として「得技電子(深セン)有限公司」が稼働しました。

当事業において当期に発売した主な新製品は以下の通りです。

- *システム天井など特殊天井に対応した施工の容易な埋込型スピーカーシリーズ
- *コストパフォーマンスとデザイン性に優れたユニバーサルスピーカー
- *欧州向け多機能パッケージアンプ VM-2000 シリーズ
- *海外向けの双方向コミュニケーションシステム VS-900 シリーズ
- *VHF 帯ワイヤレスシステムの各国規格対応

2. セキュリティ事業

当事業の連結売上高は 5,812 百万円 (対前期 + 536 百万円、10.2%増) の実績となりました。

近年の犯罪の増加傾向に対する防犯意識の高まりから、特に国内の学校施設や官公庁向け需要が比較的増加する傾向にあります。海外メーカーの新規参入などにより機器単価が低下しており、今後業界内の淘汰が進んでゆくものと思われま

す。生産面では、平成 14 年 8 月にベトナム社会主義共和国においてセキュリティ関連商品の生産工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」を稼働させることにより、コスト競争力の強化をはかります。

当事業において当期に発売した主な新商品は以下の通りです。

- *カラーカメラと電動ズーム、旋回台が一体となった「コンビネーションカメラ」
従来製品より大幅な機能強化と低価格化が実現され、空港などの公共施設やパチンコパーラー等の娯楽施設、ホテル・工場など幅広く採用されています。
- *LAN に接続してリアルタイムに動画を配信する「ネットワークカメラシステム」
オフィスビルのセキュリティ用途や遠隔地からの監視に最適なシステムです。
- *様々な監視パターンや制御に対応した、中規模システム用「マトリクススイッチャー」

3. その他の事業

連結売上高は 551 百万円 (対前期 + 231 百万円、72.2%増) の実績となりました。

平成 13 年 7 月に開業した神戸市営地下鉄海岸線の駅舎においては、当社の子会社ジーベックがバリアフリーの観点を取り入れた音ソフトをトータルでデザインし、大変好評を得ております。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、無線やネットワーク関連の技術開発を進めております。

次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成 15 年 3 月期	30,700	2,700	2,600	1,350	37.50
平成 14 年 3 月期	29,640	2,338	2,452	1,606	44.03

次期の経済環境は、米国経済が回復基調にあるものの、国内では企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用関係の悪化といったことから、依然、厳しい状況が続くことが予想されます。当業界におきましては、今年は国内において統一地方選挙による選挙用拡声機器の特需が期待され、またセキュリティ市場の拡大が見込まれるものの、公共事業の削減などにより、建設市場は依然低迷が続くものと思われます。このような環境において、当社グループは積極的な新製品の市場投入を行ない、販売増をめざします。

生産面では、ベトナム社会主義共和国のハノイ市において、セキュリティ関連の生産工場として「TOA VIETNAM CO.,LTD.」を設立し、平成 14 年 8 月の稼動を予定しております。また、アジア市場への販売の拠点として、シンガポールに新たに販売会社「TOA ELECTRONICS PTE LTD.」を設立し(平成 14 年 4 月 1 日営業開始)、これまで日本から行っていたアジア地域への営業活動を切り替え、市場密着営業を推進すると同時に、販管費の低減を実現して行きます。

(2)財政状態

当期のキャッシュフローの状況

- ・営業活動によるキャッシュフロー： 2,456 百万円
- ・投資活動によるキャッシュフロー： 747 百万円
- ・財務活動によるキャッシュフロー： 8,878 百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高： 4,854 百万円

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動による資金の増加は2,456百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,417百万円に加えて、売上債権526百万円、棚卸資産734百万円の減少などにより、資本効率が改善されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動による資金の減少は747百万円となりました。これは主に生産子会社の金型等の設備投資による有形固定資産423百万円の取得、当社の情報化投資など無形固定資産268百万円の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動による資金の減少は 8,878 百万円の減少となりました。これは主に当社の長期借入金 4,220 百万円の自己資金による返済、及び、平成 13 年 7 月満期の新株引受権付社債 3,712 百万円を自己資金により償還したことによるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)		前 期 (平12.4.1～平13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	29,640	100.0	29,939	100.0	299	1.0
売 上 原 価	15,202	51.3	16,099	53.8	897	5.6
売 上 総 利 益	14,437	48.7	13,840	46.2	597	
販売費及び一般管理費	12,099	40.8	12,579	42.0	480	3.8
営 業 利 益	2,338	7.9	1,261	4.2	1,077	85.4
営 業 外 収 益	350	1.2	217	0.7	133	61.3
(受取利息 配当金)	(32)		(46)		(14)	
(持分法による投資利益)	(15)		(8)		(7)	
(そ の 他)	(302)		(162)		(140)	
営 業 外 費 用	236	0.8	320	1.0	84	26.3
(支払利息)	(170)		(196)		(26)	
(そ の 他)	(66)		(123)		(57)	
経 常 利 益	2,452	8.3	1,158	3.9	1,294	111.7
特 別 利 益	358	1.2	63	0.2	295	468.3
(固定資産売却益)	(3)		(8)		(5)	
(新株引受権戻入益)	(355)		(-)		(355)	
(そ の 他)	(-)		(54)		(54)	
特 別 損 失	392	1.3	2,894	9.7	2,502	86.5
(固定資産除売却損)	(24)		(34)		(10)	
(投資有価証券評価損)	(368)		(13)		(355)	
(退職給付会計基準変更時 差異費用処理額)	(-)		(2,415)		(2,415)	
(そ の 他)	(-)		(430)		(430)	
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	2,417	8.2	1,672	5.6	4,089	-
法人税、住民税及び事業税	1,367	4.6	253	0.8	1,114	440.3
法人税等調整額	587	2.0	705	2.3	118	-
少数株主利益	31	0.1	17	0.1	14	82.4
当 期 純 利 益 又は当期純損失()	1,606	5.4	1,237	4.1	2,843	-

当期純利益増加の特別な要因

- ・ 前期におきまして未実現利益の消去にかかる税効果調整額が課税所得の上限により計上できませんでしたが、当期は十分な課税所得があり、前期の未実現利益が実現しましたので税効果調整額158百万円を計上しております。
- ・ 当社の特別損益の項目における関係会社株式評価損354百万円は連結損益計算書上は当社の関係会社株式と相殺消去されておりますが、連結調整勘定の償却累計額が評価損により実現したため税効果会計により148百万円を税効果調整額として計上しております。

(2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)		前 期 (平12.4.1～平13.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	6,654		8,278		1,624	
(連結剰余金期首残高)	(6,654)		(8,278)		(1,624)	
連結剰余金増加高	-		10		10	
(連結剰余金修正額)	(-)		(10)		(10)	
連結剰余金減少高	639		397		242	
(配当金)	(367)		(367)		(0)	
(役員賞与)	(-)		(30)		(30)	
(自己株式消却額)	(272)		(-)		(272)	
当期純利益又は当期純損失()	1,606		1,237		2,843	
連結剰余金期末残高	7,621		6,654		967	

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平14.3.31現在)		前期末 (平13.3.31現在)		増減 金額	期別 科目	当期末 (平14.3.31現在)		前期末 (平13.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	金額	構成比 %	金額	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	17,816	63.0	25,402	69.7	7,586	流動負債	5,976	21.1	14,897	40.9	8,921
現金・預金	5,542		12,339		6,797	支払手形 及び買掛金	2,318		3,287		969
受取手形 及び売掛金	7,532		7,939		407	短期借入金	1,408		1,554		146
たな卸資産	4,233		4,725		492	1年内償還 社債	-		3,712		3,712
未収法人税等	-		87		87	1年内返済 長期借入金	20		4,226		4,206
繰延税金資産	494		181		313	未払金	374		1,075		701
その他	205		225		20	未払法人税等	1,207		-		1,207
貸倒引当金	192		97		95	賞与引当金	71		78		7
固定資産	10,454	37.0	11,008	30.2	554	その他	575		961		386
有形固定資産	5,688		5,781		93	固定負債	3,295	11.7	3,475	9.5	180
建物及び 構築物	3,699		3,852		153	長期借入金	100		123		23
機械装置 及び運搬 器具及び 備品	117		111		6	退職給付引当金	2,767		2,957		190
土地	1,178		1,131		47	役員退職引当金	160		146		14
						その他	266		248		18
無形固定資産	1,520		1,497		23	負債合計	9,271	32.8	18,372	50.4	9,101
ソフトウェア等	645		561		84	(少数株主持分)					
連結調整勘定	801		861		60	少数株主持分	82	0.3	46	0.1	36
その他	74		74		0	(資本の部)					
投資その他の資産	3,245		3,729		484	資本金	5,279	18.7	5,279	14.5	0
投資有価証券	1,321		1,943		622	資本準備金	6,808	24.1	6,808	18.7	0
繰延税金資産	1,470		1,046		424	連結剰余金	7,621	27.0	6,654	18.3	967
その他	458		741		283	その他有価証券 評価差額金	195	0.7	-	-	195
貸倒引当金	6		2		4	為替換算調整勘定	592	2.1	722	2.0	130
繰延資産	-	-	29	0.1	29	自己株式	4	0.0	0	0.0	4
社債発行差金	-		29		29	資本合計	18,917	66.9	18,020	49.5	897
資産合計	28,271	100.0	36,439	100.0	8,168	負債、少数株主 持分及び資本合計	28,271	100.0	36,439	100.0	8,168

・総資産が減少(対前期末 8,168百万円減少)しました主たる要因は、当社単体の総資産の減少によるものです。詳細は「個別財務諸表の概要」の20ページを参照して下さい。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増減
	(平13.4.1～平14.3.31) 金 額	(平12.4.1～平13.3.31) 金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(は純損失)	2,417	1,672	
2. 減価償却費	564	580	
3. 退職給与引当金の減少額	-	947	
4. 退職給付引当金の増減額	190	2,957	
5. 受取利息及び受取配当金	32	46	
6. 為替差益	-	29	
7. 持分法による投資利益	15	8	
8. 支払利息	170	196	
9. 繰延資産償却費	29	88	
10. 投資有価証券売却益	-	54	
11. 投資有価証券売却損	-	159	
12. 投資有価証券評価損	368	-	
13. 固定資産の売却益	3	8	
14. 固定資産除売却損	24	34	
15. 新株引受権戻入益	355	-	
16. 売上債権の減少額 (は増加額)	526	477	
17. たな卸資産の減少額 (は増加額)	734	187	
18. 仕入債務の増加額 (は減少額)	1,099	298	
19. 未払退職金の増減額	450	450	
20. その他	14	383	
小 計	2,674	2,672	2
21. 利息及び配当金の受取額	35	47	
22. 利息の支払額	176	209	
23. 法人税等の支払額	241	887	
24. 法人税等の還付額	164	50	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	1,674	782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出	781	403	
2. 定期預金等の払戻による収入	666	222	
3. 有価証券の売却による収入	-	6	
4. 投資有価証券の売却による収入	-	335	
5. 関係会社株式取得による支出	67	-	
6. 有形固定資産等の取得による支出	423	297	
7. 有形固定資産等の売却による収入	28	59	
8. 無形固定資産の取得による支出	268	286	
9. 貸付金の回収による収入	55	80	
10. 会員権売却による収入	46	-	
11. その他	2	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	269	478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (は減少額)	282	336	
2. 長期借入金の返済による支出	4,226	20	
3. 社債の償還による支出	3,712	-	
4. 自己株式の取得による支出	279	-	
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	-	
6. 配当金の支払額	366	367	
7. 少数株主への配当金の支払額	1	1	
8. その他	-	14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,878	67	8,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	90	21
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	7,100	1,427	8,527
現金及び現金同等物の期首残高	11,954	10,526	1,428
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	11,954	7,100

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増減
	(平14.3.31現在) 金 額	(平13.3.31現在) 金 額	金 額
現金及び預金勘定	5,542	12,339	6,797
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	688	383	305
短期借入金に含まれる当座貸越	-	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	11,954	7,100

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は2,456百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,417百万円に加えて売上債権526百万円、棚卸資産734百万円の減少になどにより資本効率が悪化したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は747百万円となりました。これは主に生産子会社の金型等の設備投資等による有形固定資産の取得(423百万円)、当社の情報化投資など無形固定資産の取得(268百万円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8,878百万円の減少となりました。これは主に当社の長期借入金の自己資金による返済(4,220百万円)と、平成13年7月満期新株引受権付社債を自己資金により償還(3,712百万円)したことによるものです。

6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 17社
- | | |
|---------|---|
| 会社名(国内) | アコース(株)、パスコ(株)、アイレックス(株)、タケックス(株)
(株)メカニクス、TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック |
| 会社名(海外) | TOA ELECTRONICS, INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ)
TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)、TOA CORPORATION(UK)LIMITED(英国)
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港)
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア)
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム) |

当期におきましてTOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)の2社を100%出資子会社として設立したため、当期より新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社(関連会社)
- | | |
|---------|----------------|
| 会社名(国内) | 日野精機(株) |
| 会社名(海外) | 得洋電子工業(股) (台湾) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外子会社10社で、いずれも決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法

製品 先入先出法による原価法

仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 :定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 :定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 :定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 :債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 :国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 :従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。なお、国内子会社については、小規模企業における簡便法を採用しております。役員退職引当金 :役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務

ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6)追加情報

(金融商品会計)

有価証券の評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期 (平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	音響事業		セキュリティ事業		その他の事業		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,275		5,812		551		29,640	-	29,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		48		48	48	-
計	23,275	100.0%	5,812	100.0%	599	100.0%	29,688	48	29,640
営業費用	19,089	82.0%	4,954	85.2%	578	96.5%	24,623	2,678	27,301
営業利益又は営業損失()	4,186	18.0%	857	14.8%	20	3.5%	5,064	2,726	2,338
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,557		4,504		1,125		25,187	3,083	28,271
減価償却費	305		92		32		430	134	564
資本的支出	277		105		1		384	197	582

前期 (平12.4.1～平13.3.31)

(単位:百万円)

	音響事業		セキュリティ事業		その他の事業		計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	24,342		5,276		320		29,939	-	29,939
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		73		73	73	-
計	24,342	100.0%	5,276	100.0%	394	100.0%	30,013	73	29,939
営業費用	20,384	83.7%	4,583	86.9%	483	122.6%	25,452	3,226	28,678
営業利益又は営業損失()	3,957	16.3%	692	13.1%	89	22.6%	4,561	3,300	1,261
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	20,580		4,157		1,064		25,802	10,637	36,439
減価償却費	294		58		23		375	204	580
資本的支出	270		39		1		310	411	721

(注) 1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響事業…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ事業…… 映像機器

(3)その他の事業…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,726 百万円

前期 3,300 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 3,083 百万円

前期 10,637 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当期 (平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,140	2,959	2,494	2,046	29,640	-	29,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	5	21	1,416	4,936	4,936	-
計	25,632	2,965	2,516	3,462	34,576	4,936	29,640
営業費用	20,693	2,955	2,636	3,253	29,538	2,237	27,301
営業利益又は営業損失()	4,938	10	120	209	5,037	2,699	2,338
資産	24,456	1,433	2,359	1,661	29,910	1,639	28,271

前期 (平12.4.1～平13.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,922	2,981	2,306	1,729	29,939	-	29,939
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,143	0	30	893	4,067	4,067	-
計	26,065	2,981	2,336	2,622	34,006	4,067	29,939
営業費用	21,686	2,918	2,429	2,470	29,503	825	28,678
営業利益又は営業損失()	4,379	63	92	152	4,502	3,241	1,261
資産	25,077	1,558	2,542	1,271	30,450	5,989	36,439

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用で金額は以下のとおりであります。

当期 2,726 百万円

前期 3,300 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 3,083 百万円

前期 10,637 百万円

(3)海外売上高

当期 (平13.4.1～平14.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	3,080	2,608	2,924	8,613
連結売上高				29,640
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	8.8%	9.9%	29.1%

前期 (平12.4.1～平13.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	3,138	2,458	2,571	8,167
連結売上高				29,939
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	8.2%	8.6%	27.3%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米……アメリカ、カナダ、中南米地域 (2)欧州・中近東……ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア……台湾・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 リース取引関係

期別 項目	当期 (平13.4.1～平14.3.31)	前期 (平12.4.1～平13.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	<u>工具器具備品</u> 百万円	<u>工具器具備品</u> 百万円
	取得価額相当額 620	取得価額相当額 696
	減価償却累計額 相当額 396	減価償却累計額 相当額 421
	期末残高相当額 <u>224</u>	期末残高相当額 <u>274</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1年内 94	1年内 107
	1年超 129	1年超 167
	計 224	計 274
	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円
	支払リース料 102	支払リース料 125
減価償却費 相当額 102	減価償却費 相当額 125	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする定額法に よっております。	

7 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当期 (平14.3.31現在)	前期 (平13.3.31現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
棚卸資産	264	102
繰越欠損金	4	57
未払事業税額	160	37
退職給付債務	1,006	1,014
貸倒引当金繰入超過額	95	45
関連会社株式	150	-
投資有価証券評価損	160	-
有価証券評価差額金	141	-
その他	-	32
	<u>1,982</u>	<u>1,289</u>
評価性引当額	18	56
繰延税金資産合計	<u>1,964</u>	<u>1,233</u>
(繰延税金負債)		
貸倒引当金の調整	0	5
その他	1	0
	<u>1</u>	<u>6</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,964</u>	<u>1,227</u>

8.有価証券

当期末(平14.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,657 百万円	990 百万円	667 百万円
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,657	990	667

取得原価と貸借対照表計上額との差額667百万円の内訳について

時価評価によります有価証券評価差額 338百万円と特別損失の投資有価証券評価損 329百万円であります。

2.時価のないその他有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231 百万円
非上場外国債券	100
計	331

前期末(平13.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,657 百万円	1,657 百万円	- 百万円
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,657	1,657	-

2.時価のないその他有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186 百万円
非上場外国債券	100
計	286

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期の「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。